

令和 8 年度の災害廃棄物に係る取組及びスケジュール

1. 災害廃棄物処理に係る現状及び近畿ブロックにおける取組

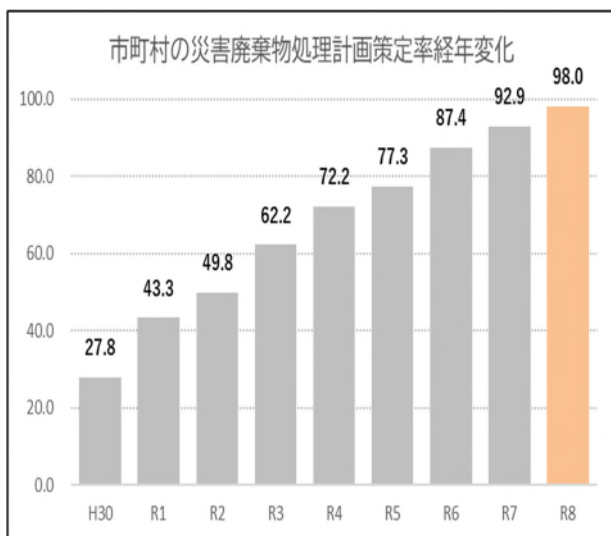
<現状・課題>

- 令和 6 年 8 月に閣議決定された第五次循環型社会形成推進基本計画において、市町村の災害廃棄物処理計画の策定率を 2030 年度までに 100%にする目標が掲げられたところ、令和 7 年度末に近畿では 98.0%（速報値）を達成している。
- 一方で、処理計画が策定されていても、計画量に見合った仮置場の事前選定や収集方法等の具体的手法が定められておらず、発災時には路上や公園などに災害廃棄物が混合状態で堆積してしまった事例が見られたり、令和 6 年能登半島地震をはじめ、中小規模の災害も頻発していることを踏まえ、災害廃棄物処理対応の実効性確保は引き続き課題となっている。
- 環境省においては、「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き」や「公費解体・撤去マニュアル」などのマニュアル類の作成及び災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）や D. Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）の活用などにより、災害対応の実効性確保に向けた取組を進めている。

<近畿における取組の方針>

- 令和 3 年度に協議会において行動計画を改定したことに伴い、令和 7 年度は府県ワーキングにおいて南海トラフ巨大地震のケーススタディとしてブロック内の支援・受援シミュレーションを実施したほか、人材バンク登録者研修を含む人材育成事業の実施や国有地等の仮置場候補地の調査、能登半島地震の現地視察、市町村災害廃棄物処理計画策定支援、大阪湾圏域の連携協力等の継続検討などを行った。
- 今年度は、さらなる実行性の確保を図るため、府県ワーキングでは大規模災害時の災害廃棄物処理対応の検討を継続するほか、地域別出前講座や仮置場設置・運営訓練、府県及び市町村災害廃棄物処理計画改定に係る支援、行動計画の改定に係る検討などを行う。

市区町村の災害廃棄物処理計画の策定状況（令和 7 年度末速報値）



人口規模	近畿		
	市町村数	策定数	策定率
5万人未満	115	111	96.5%
5万人未満万人以上10万人未満	42	42	100.0%
10万人以上50万人未満	33	33	100.0%
50万人以上	8	8	100.0%
	198	194	98.0%

※全国の策定率は集計中

2. スケジュール（予定）

月	調査等の事業	協議会
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■各種調査 ・国有地等仮置場候補地調査 ■災害廃棄物処理担当者（初任者）向け説明会（5/22） 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理に係る調査依頼（仮置場候補地調査） ■府県・市町村災害廃棄物処理計画改定支援（6自治体程度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・府県 第1回WG（6/16） ◆第1回協議会（HP上）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ※関係団体個別訪問（2団体程度） ■地域別出前講座（計12地域程度） ■仮置場設置・運営訓練（計6自治体程度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・府県WG分科会第1回（7月）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ■課題別研修会①（8月） 	
9月		<ul style="list-style-type: none"> ・政令市・中核市WG（9月）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理に係る調査依頼（変更確認→本省調査※） 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪湾WG（10月） ・府県WG分科会 第2回（10月） ・市町村WG（10月）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■課題別研修会②（11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・府県WG第2回（11月） ・有識者WG（11月）
12月		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■課題別研修会③（1月） ・調査結果のとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・府県 第3回WG（1月下旬）
2月		<ul style="list-style-type: none"> ◆第2回協議会（2/中・下旬） ・とりまとめ事項報告 ・次年度の協議会の方針
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度報告書とりまとめ 	

※一般廃棄物処理事業実態調査（災害廃棄物処理対策取組状況調査）

※事業期間：R8.3.23～R9.3.12